

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212113	岐阜県	美濃加茂市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-		委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果			類似団体	全国(市区町村分)
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体	
		○		○		○	○	○	○	実施率	委託率	
											46.2%	3.2%
											全国(市区町村分)	
											実施率	委託率
											35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	0	0.0%	施設整備面と合わせ、直営の方が効果的であると判断しているため。	1	施設の貸し出しだけでなく、スポーツ推進の拠点となる部署も兼ねているため、常駐が望ましい。
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。	0	
プール	0	0			0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	
休業施設(公民館等、山の小屋等)	0	0			0	
キャンプ場等	1	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。	0	
産業情報提供施設	2	0	0.0%	業務委託をしているため。	0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	0	0			0	
公営住宅	12	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。	0	
駐車場	1	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。	0	
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。	0	
図書館	2	0	0.0%	市全体で運営の方が効果的と判断しているため。	2	図書館業務について、市全体で企画調整を図るため。
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	各種文化振興事業・教育を併せて進めているため。	1	施設の維持管理業務と各種文化振興事業を合わせて実施した方が、費用対効果の面から見て直営とした方が安価となるため。
公民館、市民会館	0	0			0	
文化会館	1	0	0.0%	指定管理だけでなく、委託、直営を含めて再検討中。	1	施設の維持管理業務と各種文化振興事業を合わせて実施した方が、費用対効果の面から見て直営とした方が安価となるため。
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	4	3	75.0%		0	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。	1	市立保育園に併設しており、一体的に管理しているため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型		【参考】
			自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
			単独クラウド	○	自治体クラウド
					40.9%
					単独クラウド
					78.5%
					全国
					自治体クラウド
					46.5%
					単独クラウド
					53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】							
類似団体	策定割合	100.0%	全国(市区町村分)	策定割合	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
【参考】							
類似団体	作成割合	88.2%	全国(市区町村分)	作成割合	91.4%		

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体